

雫石町生涯活躍のまち形成事業計画

平成30年3月

岩手県雫石町

雫石町生涯活躍のまち形成事業計画 目 次

第1章 基本理念

1. 計画の趣旨・位置づけ	1
2. 区域の設定	1
3. 関連計画等との関係	2
4. 地域再生協議会	2
5. 根拠法令	3

第2章 計画対象地域における現状・課題

1. 現状	4
2. 課題	7

第3章 計画対象地域における事業・取組

1. 全体概要	8
2. 事業実施地域の全体イメージ	8
3. 個別の事業・取組内容	9

第4章 計画に基づく特例

1. 旅館業の許可の特例	22
2. サービス付き高齢者向け住宅の入居要件の設定の特例	23

第5章 計画の成果目標の設定

1. 目標の設定	25
2. スケジュール	27

第1章 基本理念

1. 計画の趣旨・位置づけ

(1) 計画の趣旨

国は、平成26年度に策定した「まち・ひと・しごと創生ビジョン」の実現のため、人口減少と地域経済縮小の悪循環を克服する施策として「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」の導入を盛り込み、平成27年度には10回の有識者会議を経て「生涯活躍のまち構想」最終報告書を作成している。これを受け、雫石町では、これまで町総合計画を推進する取組を研究する「総合計画推進モデルプロジェクト」で得た成果を発展させ「町有地を活用した100年の森とまちなか居住の連携によるCCRC事業」を国の「生涯活躍のまち構想」推進に資する事業として取組を開始し、平成28年6月には先進事例として「内閣府生涯活躍のまち形成支援チーム」の支援対象団体に全国で始めて選定された団体のひとつとなった。

これらの事業を整理し、平成29年1月に策定した「雫石町生涯活躍のまち構想」の実現に向け、町が実施する事業の推進について、行政としての基本的な考え方をまとめた「雫石町生涯活躍のまち基本計画」に基づき、同年9月4日付けで内閣総理大臣に対し地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業）の認定申請を行い、11月7日付けで認定を受けている。

この地域再生計画に記載した実施事業の具現化を図るため、地域再生計画のアクションプランとして、法第17条の14第1項の規定に基づき、地域再生協議会における協議を経て、「雫石町生涯活躍のまち形成事業計画」を策定する。

(2) 計画の位置づけ

雫石町は、人口減少・少子高齢化に起因するさまざまな問題を、町内全域の課題として捉え、その解決のために、町有地を活用したCCRCコミュニティモデル「七ツ森ヴィレッジ」と、町立雫石診療所が中心となり、医療・介護・福祉が町内全域で連携した雫石町版の地域包括ケアシステムの構築を推進している。同時に、町民すべてが歩いて日々の生活を完結できるよう、住環境の整備を図り、移住者を含めた町民全員が生き生きと自分らしく、最後まで安心して暮らせる仕組みをつくることにより、首都圏等から中高齢者を中心とした移住を促進し、移住者と多世代の町民との交流により経済、雇用、コミュニティの再興に繋げ持続可能な地域づくりを推進する、「雫石町生涯活躍のまち構想」並びに「雫石町生涯活躍のまち基本計画」の実現を図るものである。

2. 区域の設定

法第17条の14第3項に基づき、生涯活躍のまち形成地域（計画の対象となる地域）を雫石町の全域と定める。

3. 関連計画等との関係

第二次雫石町総合計画後期基本計画に基づいた各分野の計画と連携・整合を図るとともに、雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び同アクションプランと連動した取組となるよう留意して本計画を策定する。また、本計画の実施にあたっては、雫石町地域包括ケアシステム行動計画との関係を十分に考慮し、医療・保健・福祉・介護の分野が連携した「地域包括ケアシステム」の構築により、誰もが住み慣れた地域で、健康を保ち元気に自分らしく長生きできる環境づくりを推進する。

4. 地域再生協議会

(1) 地域再生協議会の設置

雫石町地域再生計画及び雫石町生涯活躍のまち形成事業計画並びにその実施に関し必要な事項その他地域再生の総合的かつ効果的な推進に関し必要な事項について協議するため、雫石町地域再生協議会を設置した。

協議会は、次に掲げる事項について調査研究、意見交換及び提言を行う。

- ① 計画等の策定に関すること。
- ② 計画等の検証に関すること。
- ③ その他必要と認めること。

雫石町地域再生協議会の構成員

分類（法令根拠）	所属	役職	氏名
地方公共団体 （法第12条第2項第1号）	雫石町	町長	深谷 政光
	雫石町教育委員会	教育長職務代理者	上野 宏
地域再生推進法人 （法第12条第2項第2号）	株式会社コミュニティライフしずくいし	取締役	佐々木 航
計画に密接な関係を有する者 （法第12条第3項第1号）	社会福祉法人雫石町社会福祉協議会	事務局長	柿木 典子
	雫石診療所	所長	千葉 俊明
	七ツ森・丸谷地自治会	会長	今 孝樹
地方自治体が必要と認める者 （法第12条第3項第2号）	雫石商工会青年部	部長	千葉 茂人
	株式会社岩手銀行雫石支店	支店長	野々村 渉
	株式会社北日本銀行	支店長	田中 一史
都道府県知事 （法第17条の14第2項）	岩手県知事	知事	達増 拓也

(2) 協議会の実績

	開催日	会議内容
平成 28 年度 第 1 回	平成 29 年 1 月 12 日	① 委員長及び副委員長選出 ② 協議事項 ・ 雫石町生涯活躍のまち構想（案）について ・ 雫石町生涯活躍のまち基本計画の策定について
平成 28 年度 第 2 回	平成 29 年 2 月 6 日	① 報告事項 ・ 関係課ヒアリング調査並びにアンケート調査の実施について ② 協議事項 ・ 「雫石町生涯活躍のまち基本計画」構成について
平成 28 年度 第 3 回	平成 29 年 3 月 27 日	① 協議事項 ・ 雫石町生涯活躍のまち基本計画書(案)について
平成 29 年度 第 1 回	平成 29 年 7 月 27 日	① 協議事項 ・ 雫石町生涯活躍のまち基本計画(案)について ・ 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業)について
平成 29 年度 第 2 回	平成 29 年 12 月 25 日	① 報告事項 ・ 雫石町生涯活躍のまち構想の現状について ・ 雫石町生涯活躍のまち形成事業計画について ② 協議事項 ・ 雫石町生涯活躍のまち形成事業計画骨子（案）について
平成 29 年度第 3 回	平成 30 年 3 月 15 日	① 協議事項 ・ 雫石町生涯活躍のまち形成事業計画（案）について

5. 根拠法令

法第 17 条の 14 第 1 項に基づき、雫石町生涯活躍のまち形成事業計画を作成する。

第2章 計画対象地域における現状・課題

1. 現状

(地勢)

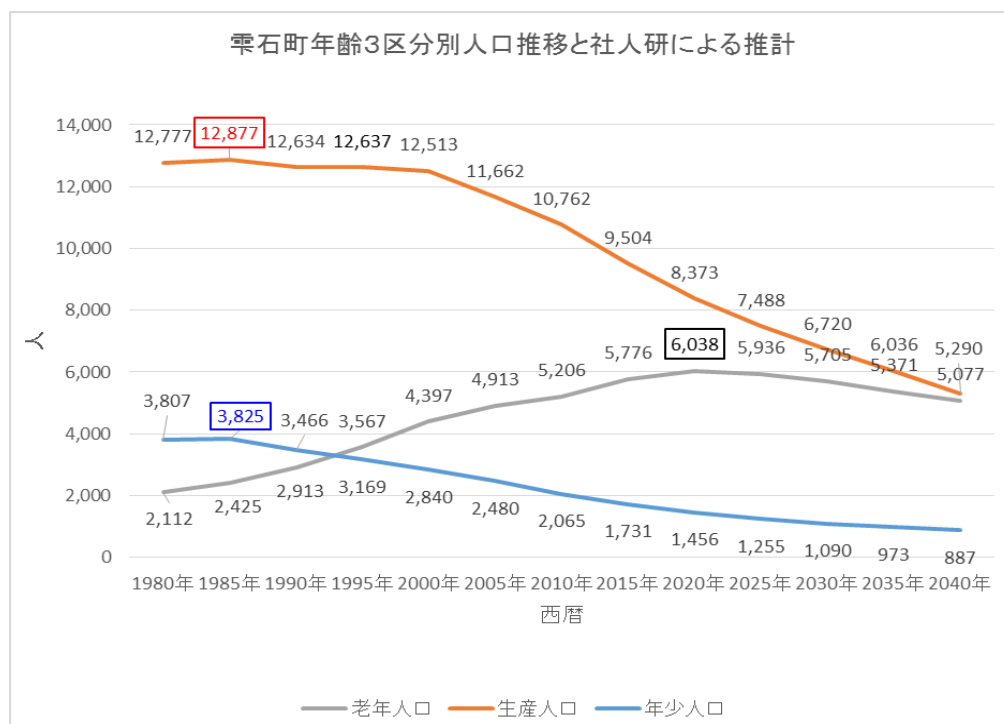
雫石町は、岩手県の西部地域にあり、県都盛岡市の西方約16 kmに接続している。町の中央を国道46号及びJR田沢湖線・秋田新幹線が東西に横断し、岩手・秋田両県を連結しており、日本海と太平洋を結ぶ中間地点に位置する。

(人口)

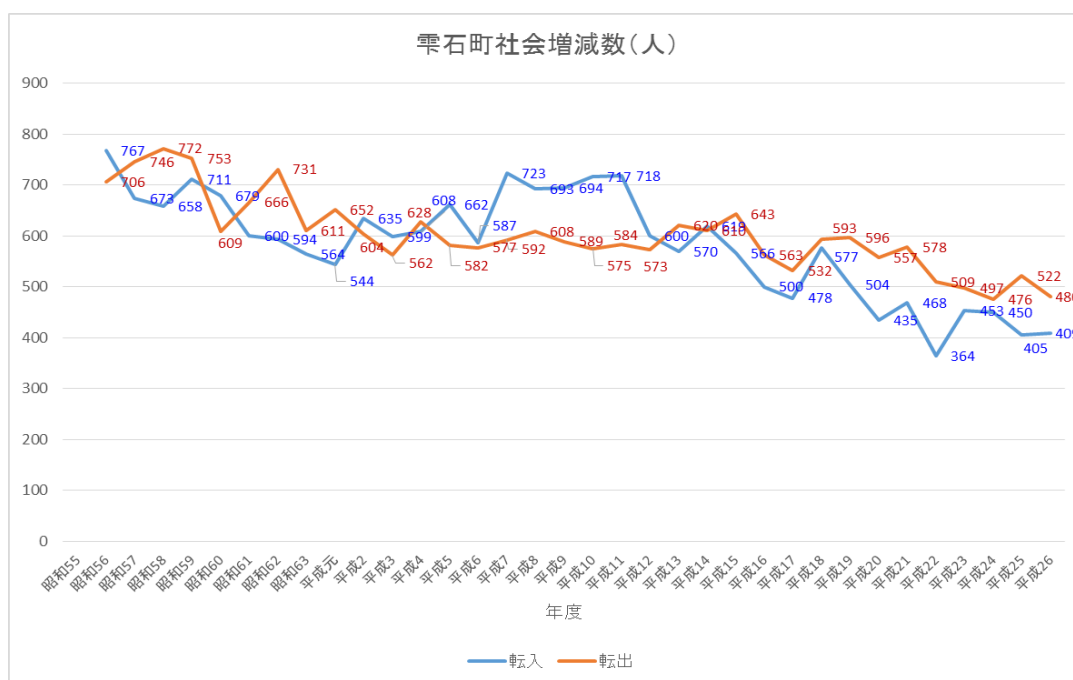
総人口は1970年（昭和45年）から1999年（平成11年）まで微増の傾向にあったが、1999年（平成11年）11月の20,001人をピークに減少に転じ、2016年（平成28年）3月末においては17,250人に減少している。人口の減少に歯止めがかからない状態が続き、今後も少子高齢化の進展や都市部への転出者の増加などの要因により減少傾向で推移し、本町の将来推計人口は、2040年にピーク時の56%となる11,200人程度まで減少する推計となっている。

また、高齢化率は33.8%（平成28年8月末現在）と超高齢化が進んでいるが、老年人口は、2020年（平成32年）にピークを迎えた後に漸減すると推計されている。

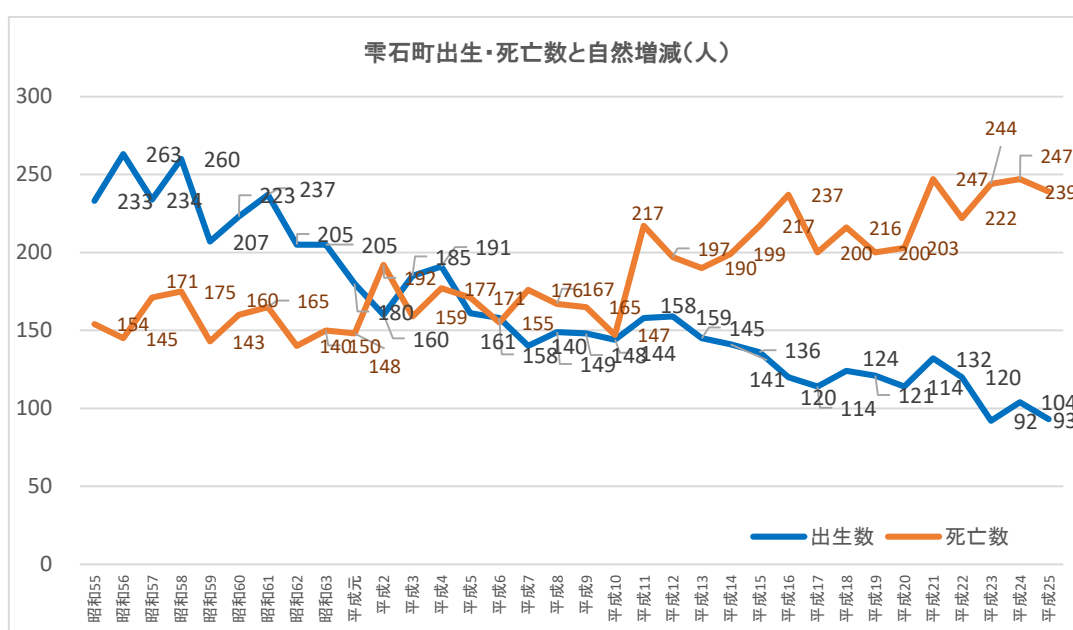
平成27年度に取りまとめた雫石町まち・ひと・しごと創生総合ビジョンによると、社会増減については、近年転出者数が転入者数を上回っており、転入数・転出数とも減少傾向にあることが示されており、自然増減については、平成5年に減少に転じて以降、減少幅の拡大が止まらず、社会減とあわせて町の人口減少が進んでいる。このため、出生数の維持や増加とともに、社会増による人口減少を抑制させる方針を掲げている。



出典：雫石町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン



出典:雫石町まち・ひと・しごと創生総合ビジョン



出典:雫石町まち・ひと・しごと創生総合ビジョン

(産業)

RESASによると、平成24年の雫石町の売上高で見る産業構造は製造業が最も多く20,764百万円であり、ついで建設業(12,085百万円)、卸売業・小売業(9,091百万円)となっており、岩手県全体の産業構造と比較すると割合の違いはあるものの主要な業種は同様の傾向となっている。

一方で、産業構造全体に占める割合では岩手県と比較して農林業と宿泊・サービス業が高く、当町が農業と観光を主軸に施策を展開している結果が出ている。

農業の構造では、稲作の割合が最も高いが、酪農や施設野菜、肉用なども均等に高い割

合を占めており、これらは多品種少量生産の形態をとっている。農業就業人口は、1995 年（平成 7 年）には 3,092 人であったのが、2005 年（平成 17 年）には 2,675 人、2015 年（平成 27 年）には、1,829 人と、この 20 年で約 4 割減少し、年齢別構成比では、平成 27 年で 65 歳以上が 63%と高齢化と後継者不足が急速に進展している。

また、観光面においては、小岩井農場をはじめ、多くの観光資源に恵まれ、ホテル・旅館・ペンション・民宿等の宿泊施設、各種観光施設が立地している。雫石町を訪れる観光客のうち、宿泊者の出発地では東北地方の隣接する青森県、秋田県、宮城県のほか、首都圏の埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県が高い割合を占めており、首都圏に観光専門のアドバイザーを配置して営業活動を実施している効果が出ている。また、近年は地元産の原材料を使用したジェラートやチーズ等の店舗が人気を博し、岩手県内及び近県からの日帰り観光の割合が高まっているが、宿泊者数は平成 23 年の東日本で激減して以降回復の兆しが見えず、宿泊者数の増加が課題となっている。

外国大震災人観光客については、岩手県の政策と連動して台湾からの観光客が圧倒的に高い割合となっているが、平成 28 年の雫石町の外国人観光客入込数は 18,888 人と、日本全国の 0.1%にも満たないことから、強力な外国人観光客誘客活動が求められている。

（地域資源）

いわゆる「小規模多機能自治組織」として自治体内の分権を進め、住民が地域を愛し、自らが地域を守って行くことを目的に、平成 27 年度に 4 つの旧町村単位で住民の想いや知識、経験を地域の「宝」として共有し、地域の将来像について本音で協議する「地域づくり会議」を設置し、4 地区で中間支援 N P O の支援を受けながら 4 回の会議を経て「地域づくり計画」を策定した。「地域づくり計画」は、4 地区それぞれが特色を活かして地域の将来像を定め、地域の魅力を活かし、地域の課題を解決するために地域住民が協力して出来ることを盛り込んだ計画となっており、平成 28 年度から計画に基づいた実践事業に取り組んでいる。実践事業は平成 28 年度に 13 事業が取り組まれ、平成 29 年度は 15 事業に増加するなど、取組は活発化している。町は地域づくり事業への交付金支出や計画推進体制の支援を行っており、今後は、4 地区の町立公民館の地域交流センター化による各地区の拠点施設確保や、資金面、運営体制面をサポートし、「地域運営組織」の確立を図ることにより、住民地域活動の推進を支援していく。

（既存ストックの現状）

雫石町には、平成 28 年度において 10 校の小学校と 1 校の中学校が存在していた。このうち小学校は平成 29 年 4 月から 2 校が統合され、平成 30 年 4 月にさらに 3 校が統合予定となっており、統合となる 5 校の校舎及び敷地の閉校後の利活用を地域住民とともに検討している状況である。

また、町営住宅は町内 9 ヶ所に 241 戸が存在しており、半数以上が昭和 40 年前後の建築であることから、町民のニーズに応じた建て替えや配置を見直す予定となっている。その他、平成 21 年度に雇用促進住宅を町が取得し、平成 22 年度から定住促進を目的とし、町営住宅よりも入居要件を緩和した「定住促進住宅」として全 80 戸を運営している。

住民のスポーツ・文化・生涯学習の拠点では、昭和 30 年の合併前の旧町村単位の 4 地域に町立公民館を設置しており、町全体でのスポーツ・文化・生涯学習の施設として、野球場、陸上競技場、体育館、テニスコートで構成される「雫石町総合運動公園」と、大小多様な会議室や実習室と 808 席の「野菊ホール」、図書館で構成される、「雫石町中央公民館」を設置している。

また、人口減少の影響により、町内の空き家が増加しており、平成 28 年 2 月に町が実施した空き実態調査の結果、町内の 192 棟が空き家の可能性があることが判明している。

(医療・介護・福祉サービスの提供状況)

雫石町は、平成 28 年 3 月策定の岩手県地域医療構想における二次医療圏としての「盛岡構想区域」に属している。盛岡構想区域には、岩手県全域のセンター機能を担う岩手医科大学や県立中央病院（いずれも盛岡市内）が立地するほか、県内の病床機能報告の対象となる病床の約 45%が集中しており、優良な医療条件の整った区域となっている。

また、雫石町内では、町立の有床診療所である「雫石診療所」を中心に、民間の医療施設が 6 施設、介護・福祉施設が 29 施設存在しており、町内各施設での連携に加え、重要度に応じて二次医療圏内の関係施設と連携し、サービスを提供している。

2. 課題

雫石町は平成 12 年をピークに死亡者数の増加と出生数の減少、転出者数の増加を要因とする人口減少が続いており、特に出生率が岩手県の平均と比較して 0.11 ポイント下回っているほか、20 歳代の未婚率が岩手県内で最高であるなど深刻な状況となっている。「雫石町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」によると、このまま何も対策を講じない場合、23 年後の 2040 年には人口が 12,000 人を下回り、高齢者 1 人を 1 人の働き手で支えることになるの見込まれている。

このような人口減少、少子高齢化の問題により、町内に 10 校あった小学校が平成 30 年度には 5 校に統合予定となっており、地域から小学校がなくなることによる地域行事の消滅など、町全体の活力の低下が懸念されるほか、後継者不足等により農地や伝統行事の維持が困難となりつつある状況である。

また、人口減少の影響により、町内の空き家が増加しており、平成 28 年 2 月に町が実施した空き家実態調査の結果、空き家の可能性がある物件が町内に 192 棟存在することが判明した。この状況を放置すると空き家が老朽危険家屋化し、人が住めなくなるとともに、町を観光地としてイメージ付けている豊かな自然景観を損ねることが想定される。

このような状況は町内全域が課題として捉えており、町内の地域コミュニティ組織の大半が地域課題として少子高齢化を挙げており、少子高齢化の影響として「役員のなり手不足」「見守り対象世帯の増加」「役員の高齢化」など、担い手の減少による地域活動の衰退と、高齢者の増加による負担の増加を問題視している。

第3章 計画対象地域における事業・取組

1. 全体概要

本事業は、雫石町生涯活躍のまち構想の実現に向け策定した同基本計画に基づく、町有地を活用したモデルプロジェクトエリア「七ツ森ヴィレッジ」のコミュニティづくりの取組の町内全域展開と、空き家等既存ストックを活用した、「歩いて暮らせるまちなか居住の推進」、安心して暮らせる地域社会の実現を目指す「地域包括ケアシステムの連携・強化」の連動により、豊かな自然環境と共に暮らし続けられる環境と、それらをベースとした定住促進活動の展開による移住者の増加によって人口の安定化を目指すものである。

2. 事業実施地域の全体イメージ

本事業は、下図の通り、岩手県岩手郡雫石町全域を対象として実施する。



3. 個別の事業・取組内容

(1) 中高年齢者の就業、生涯にわたる学習活動への参加その他の社会的活動への参加の推進を図るために行う事業に関する事項（法第17条の14第3項第1号）

① 中高年齢者の就業の推進に関する事項

ア 就業情報の一元化とマッチング促進

現 状	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年国勢調査によると、雫石町における就業者は9,148人、うち65歳以上の就業者は1,780人、高齢者就業率は31.3%と高く、約3人に1人が仕事に就き元気に仕事や地域の活動に参加している。 平成28年度末のシルバー人材センターは会員数92人、うち78人が就業しており就業率84.8%と高く、契約金額13,475千円のうち12,523千円が会員に配分されており、会員数、契約金、配分金ともに高い水準で推移している。 平成27年国勢調査において、雫石町の労働力人口は9,465人であり、性別年代別の労働力率が現在の水準のままであると仮定した場合、町の労働力人口は、平成52年では5,858人（平成27年の約62%）、平成72年では3,067人（平成27年の約32%）になると推計されている。 									
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化の進展により労働力人口が減少することで、産業活動の担い手不足に直面することになり、地域の活力が低下することが懸念されるとともに、女性、高齢者の一層の労働参加を促進させ、担い手として活躍できる環境を整備することが喫緊の課題となっている。 町内事業所の職種や業務内容などの基礎的データや事業所の採用希望、ニーズ等の把握が十分にできていないため、首都圏で実施する移住交流セミナーや、町の窓口を訪れる移住相談を通じて、中高年齢者の就労意欲や、移住者が有する技能や能力をヒアリングしても、就業マッチングを即時に行うことができない。 									
実施概要	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">主に雫石町の実施範囲</th></tr> <tr> <td rowspan="2">・ 市内に点在する移住に必要な情報（就労に関する情報、就農に関する情報、空き家に関する情報）について、情報の所管課に拘わらず一元的に情報を提供できるよう市内各課や商工会・職安等の関連部署との調整を行う。</td><td></td></tr> <tr> <td></td></tr> <tr> <th colspan="2">主に地域再生推進法人（以下、「法人」と呼称）の実施範囲</th></tr> <tr> <td colspan="2">・ 移住希望段階から就労実現に向けた支援が可能となるよう、商工会等を通じて事業主のニーズを把握し、ハローワークやシルバー人材センターと求職・求人情報を共有する。</td></tr> </table>	主に雫石町の実施範囲		・ 市内に点在する移住に必要な情報（就労に関する情報、就農に関する情報、空き家に関する情報）について、情報の所管課に拘わらず一元的に情報を提供できるよう市内各課や商工会・職安等の関連部署との調整を行う。			主に地域再生推進法人（以下、「法人」と呼称）の実施範囲		・ 移住希望段階から就労実現に向けた支援が可能となるよう、商工会等を通じて事業主のニーズを把握し、ハローワークやシルバー人材センターと求職・求人情報を共有する。	
主に雫石町の実施範囲										
・ 市内に点在する移住に必要な情報（就労に関する情報、就農に関する情報、空き家に関する情報）について、情報の所管課に拘わらず一元的に情報を提供できるよう市内各課や商工会・職安等の関連部署との調整を行う。										
主に地域再生推進法人（以下、「法人」と呼称）の実施範囲										
・ 移住希望段階から就労実現に向けた支援が可能となるよう、商工会等を通じて事業主のニーズを把握し、ハローワークやシルバー人材センターと求職・求人情報を共有する。										

法人の 取組内容	・就労、就農情報や空き家情報などの相談サービスのワンストップ化による、 雫石町の移住施策マネジメント体制の構築支援。
実施主体	株式会社コミュニティライフしずくいし（地域再生推進法人）
実施時期	平成 30 年度～

イ 農業経営基盤の安定化

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業センサスでは、雫石町の農家数は平成 17 年の 1,607 件から平成 27 年には 1,119 件に減少しており、中でも「同居農業後継者がいる」農家の割合が、平成 17 年は 56%であったものが平成 27 年には 39%まで減少している。 ・就農支援として、農業後継者育成支援事業を実施し、国制度である農業次世代人材投資資金に加え、町独自に青年就農奨励金を給付（平成 28 年度給付実績 5 経営体 6 人）しているほか、新規就農支援チーム会議の設置により、就農相談や就農後の農業経営について支援する体制を構築している。 								
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・町では農業の担い手への農地集積を進め、農林業の経営基盤強化を図っているが、農産物の直接出荷のみでは収益を確保できず、農業収入のみで生活できない農家が多いことから、後継者が農業以外の職種に就くことを主な要因として担い手不足が顕在化しているため、農業経営体の経営基盤を確立し、雫石町での農業が魅力ある産業として認知される必要がある。 								
実施概要	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">主に雫石町の実施範囲</th></tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・町内の地産地消と食育の推進に向け、地元農家が生産した農作物を学校給食に提供するほか、中学校と連携し農産物の加工品開発や販売などの体験により、食育を通じた農業の魅力発見に努める。 ・学生だけではなく、地域住民と就農者の交流などを支援し、農業の魅力の発信と地域内での農作物の販路拡大などにつなげる。 ・米や小麦、トマトなど、町の主要栽培品目である農産物生産農家と農産物加工製品製造事業者との連携による、生産から加工品出荷、販路確保までの 6 次産業の体系のあり方を、町、農家、観光事業者、商工事業者、道の駅を運営する第 3 セクター（株）しずくいしなどの多職種間連携で検討し、農産物の付加価値の向上を図る取組を広報やイベント開催などで支援することで、都市部への農産物等の販路拡大を行うとともに地域経済の好循環を図り、農家の経営安定につなげる。 </td></tr> <tr> <th colspan="2">主に法人の実施範囲</th></tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の仕組みや移住体験ツアー等を活用して、都市部への農産物等の販路拡大を行うとともに地域経済の好循環を図り、農家の経営安定につなげていく。 </td></tr> </table>	主に雫石町の実施範囲		<ul style="list-style-type: none"> ・町内の地産地消と食育の推進に向け、地元農家が生産した農作物を学校給食に提供するほか、中学校と連携し農産物の加工品開発や販売などの体験により、食育を通じた農業の魅力発見に努める。 ・学生だけではなく、地域住民と就農者の交流などを支援し、農業の魅力の発信と地域内での農作物の販路拡大などにつなげる。 ・米や小麦、トマトなど、町の主要栽培品目である農産物生産農家と農産物加工製品製造事業者との連携による、生産から加工品出荷、販路確保までの 6 次産業の体系のあり方を、町、農家、観光事業者、商工事業者、道の駅を運営する第 3 セクター（株）しずくいしなどの多職種間連携で検討し、農産物の付加価値の向上を図る取組を広報やイベント開催などで支援することで、都市部への農産物等の販路拡大を行うとともに地域経済の好循環を図り、農家の経営安定につなげる。 		主に法人の実施範囲		<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の仕組みや移住体験ツアー等を活用して、都市部への農産物等の販路拡大を行うとともに地域経済の好循環を図り、農家の経営安定につなげていく。 	
主に雫石町の実施範囲									
<ul style="list-style-type: none"> ・町内の地産地消と食育の推進に向け、地元農家が生産した農作物を学校給食に提供するほか、中学校と連携し農産物の加工品開発や販売などの体験により、食育を通じた農業の魅力発見に努める。 ・学生だけではなく、地域住民と就農者の交流などを支援し、農業の魅力の発信と地域内での農作物の販路拡大などにつなげる。 ・米や小麦、トマトなど、町の主要栽培品目である農産物生産農家と農産物加工製品製造事業者との連携による、生産から加工品出荷、販路確保までの 6 次産業の体系のあり方を、町、農家、観光事業者、商工事業者、道の駅を運営する第 3 セクター（株）しずくいしなどの多職種間連携で検討し、農産物の付加価値の向上を図る取組を広報やイベント開催などで支援することで、都市部への農産物等の販路拡大を行うとともに地域経済の好循環を図り、農家の経営安定につなげる。 									
主に法人の実施範囲									
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の仕組みや移住体験ツアー等を活用して、都市部への農産物等の販路拡大を行うとともに地域経済の好循環を図り、農家の経営安定につなげていく。 									

法人の 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の仕組みを活用したマーケティングやプロモーションの実施による、雫石町の農産物の知名度向上。 ・農産物のネット販売支援による、雫石町の農業・農産物の魅力発信。 ・農山村で人々との交流を楽しむ滞在型余暇（グリーンツーリズム）を体験する、新たな移住体験ツアーの企画・実施。
実施主体	株式会社コミュニティライフしずくいし
実施時期	平成 30 年度～

ウ 空き店舗を活用した起業支援

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・起業支援として、起業家への空き店舗、空き家等の紹介や、空き店舗の改修や家賃を補助（平成 28 年度実績：空き店舗の改修や家賃補助金交付 3 件）するという空き店舗対策事業の補助などを実施している。 								
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・企業支援等を通じて空き店舗の解消に取り組んでいる一方で、高齢や後継者不在などを理由とする閉店、廃業が相次いでいることに加え、閉店しても居宅として使用するため店舗部分を活用できないことが要因となって、空き店舗の増加が抑制できていない。 								
実施概要	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">主に雫石町の実施範囲</th></tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗改修の助成を起業家のみから物件所有者にも拡大し、居宅部分と店舗部分を切り離す改修工事などに活用できるようにし、空き店舗の活用を促進するほか、創業支援セミナーを開催し、起業に必要な情報の提供や経営計画の相談、商品の販売体験を行うチャレンジマルシェによる起業体験を通じて意欲のある起業家を支援し、空き店舗を活用した起業につなげていく。 </td></tr> <tr> <th colspan="2">主に法人の実施範囲</th></tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗の改修事例や家賃補助金の交付事例の説明会等のセミナーなどの起業する人の啓発の機会づくりや、空き店舗の活用に向けた起業に意欲的な起業家を発掘するために、空き店舗の新たな活用方法を検討する。 </td></tr> </table>	主に雫石町の実施範囲		<ul style="list-style-type: none"> ・店舗改修の助成を起業家のみから物件所有者にも拡大し、居宅部分と店舗部分を切り離す改修工事などに活用できるようにし、空き店舗の活用を促進するほか、創業支援セミナーを開催し、起業に必要な情報の提供や経営計画の相談、商品の販売体験を行うチャレンジマルシェによる起業体験を通じて意欲のある起業家を支援し、空き店舗を活用した起業につなげていく。 		主に法人の実施範囲		<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗の改修事例や家賃補助金の交付事例の説明会等のセミナーなどの起業する人の啓発の機会づくりや、空き店舗の活用に向けた起業に意欲的な起業家を発掘するために、空き店舗の新たな活用方法を検討する。 	
主に雫石町の実施範囲									
<ul style="list-style-type: none"> ・店舗改修の助成を起業家のみから物件所有者にも拡大し、居宅部分と店舗部分を切り離す改修工事などに活用できるようにし、空き店舗の活用を促進するほか、創業支援セミナーを開催し、起業に必要な情報の提供や経営計画の相談、商品の販売体験を行うチャレンジマルシェによる起業体験を通じて意欲のある起業家を支援し、空き店舗を活用した起業につなげていく。 									
主に法人の実施範囲									
<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗の改修事例や家賃補助金の交付事例の説明会等のセミナーなどの起業する人の啓発の機会づくりや、空き店舗の活用に向けた起業に意欲的な起業家を発掘するために、空き店舗の新たな活用方法を検討する。 									
法人の 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種説明会やセミナーなど、起業に役立つ情報の提供や、経営計画などの相談の機会づくりによる、起業家支援の実施。 								
実施主体	株式会社コミュニティライフしずくいし								
実施時期	平成 32 年度～								

② 生涯にわたる学習活動への参加の推進に関する事項

ア 地域住民活動

現 状	<ul style="list-style-type: none">・住民が地域を愛し、自らが地域を守って行くことを目的に、平成 27 年度に 4 つの旧町村単位で「地域づくり会議」を設置し、地域の将来像を定め、地域の魅力を活かし、地域の課題を解決するために地域住民が協力して出来ることを盛り込んだ地域づくり計画を策定し、平成 28 年度は 4 地区で 13 チームが地域づくり事業に取り組んでおり、町は地域づくり事業への交付金や計画推進体制の支援を行っている。							
課 題	<ul style="list-style-type: none">・人口減少によりかつて多くの地区で行われていた盆踊りや運動会などは希有となり、少子高齢化に伴う人口減少・労働力減少などの現代的課題や、地域のきずな、地域コミュニティの再生及び地域活性化などの社会的課題が発生している状況であり、将来的な自治会の存続を危惧する地区も出現するなど、地域コミュニティの希薄化が顕著である。このような中で、地域コミュニティの自立的・継続的な活動のために、活動場所の確保や活動資金の確保に係る支援が必要となっている。							
実施概要	<table><tr><td colspan="2">主に雫石町の実施範囲</td></tr><tr><td rowspan="3">実施概要</td><td><ul style="list-style-type: none">・地区の町立公民館を教育委員会管理の社会教育施設から町長部局の行政財産へ移管し、地域交流センターへ用途変更し、「地域運営組織」が指定管理者となって運営することにより、これまで公民館で実施されていた生涯学習活動を継続発展させながら、地域の生活用品の買い物拠点化など、社会教育法で禁止されている営利目的利用も含めて幅広い利用を可能とし、将来的な財源確保も含めた各地区の拠点施設確保と、資金面、運営体制面のサポートを行う。</td></tr><tr><td colspan="2">主に法人の実施範囲</td></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none">・七ツ森地域交流センターにおいて、指定管理者が実施する自主事業を参考として、指定管理者制度を導入する地区公民館を、管理者となる地域運営組織により、地域コミュニティの活動拠点として、自立した運営が行えるようにする。</td></tr></table>	主に雫石町の実施範囲		実施概要	<ul style="list-style-type: none">・地区の町立公民館を教育委員会管理の社会教育施設から町長部局の行政財産へ移管し、地域交流センターへ用途変更し、「地域運営組織」が指定管理者となって運営することにより、これまで公民館で実施されていた生涯学習活動を継続発展させながら、地域の生活用品の買い物拠点化など、社会教育法で禁止されている営利目的利用も含めて幅広い利用を可能とし、将来的な財源確保も含めた各地区の拠点施設確保と、資金面、運営体制面のサポートを行う。	主に法人の実施範囲		<ul style="list-style-type: none">・七ツ森地域交流センターにおいて、指定管理者が実施する自主事業を参考として、指定管理者制度を導入する地区公民館を、管理者となる地域運営組織により、地域コミュニティの活動拠点として、自立した運営が行えるようにする。
主に雫石町の実施範囲								
実施概要	<ul style="list-style-type: none">・地区の町立公民館を教育委員会管理の社会教育施設から町長部局の行政財産へ移管し、地域交流センターへ用途変更し、「地域運営組織」が指定管理者となって運営することにより、これまで公民館で実施されていた生涯学習活動を継続発展させながら、地域の生活用品の買い物拠点化など、社会教育法で禁止されている営利目的利用も含めて幅広い利用を可能とし、将来的な財源確保も含めた各地区の拠点施設確保と、資金面、運営体制面のサポートを行う。							
	主に法人の実施範囲							
	<ul style="list-style-type: none">・七ツ森地域交流センターにおいて、指定管理者が実施する自主事業を参考として、指定管理者制度を導入する地区公民館を、管理者となる地域運営組織により、地域コミュニティの活動拠点として、自立した運営が行えるようにする。							
法人の 取組内容	<ul style="list-style-type: none">・七ツ森地域交流センターでの公民館的な機能を兼ね備えた産直及び、物販などの収益事業の実施。・近隣の老人や子供たちを対象として、地域の人々が集るための場所づくりとなる、交流イベントの企画・実施。							
実施主体	株式会社コミュニティライフしずくいし							
実施時期	平成 30 年度～							

イ 生涯学習・公民館活動

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習や公民館活動など、年間およそ 200 の講座・学級が開催され、年間 4,000 人ほどが受講している。高齢者の生きがいと知識向上を目的として開催する講座 6 講座に平成 28 年度は 600 人余が受講している。 ・中央公民館と 4 地区の町立公民館が中心となり、講座受講修了者の自発的な活動を公民館使用料の免除などで支援している。 ・生涯学習活動の拠点である「雫石中央公民館」はギャラリー、茶室、調理室、ホール、音楽練習室等を設え様々な生涯学習活動を行うことができる施設であり、職員が学習活動に関する相談に応じたり、情報提供を行うことで利用しやすい体制を整えている。 ・各地区公民館の講座は地区を限定せず全町民を参加可能とし、活動の充実と相互交流が図られているほか、これらで行われる生涯学習情報は、教育広報やホームページで情報発信しているほか、各講座のチラシの公共施設配架により情報発信している。 									
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・講座受講修了者で組織する自主的に活動する団体で会員の固定化、高齢化が進んでおり、活動のマンネリ化や停滞につながっていることから、講座受講修了者で自主的に活動する団体への新規加入者促進の取組が必要である。 ・現在提供されている既存の学習機会は趣味の講座・教室の開催であり、地域活性化等の課題に対応できていないため、「地域づくり会議」が行政区、自治会単位を越えて地域課題を解決していく「地域運営組織」となり、各地区の活動拠点での自立した取組を進めていく必要がある。 									
実施概要	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">主に雫石町の実施範囲</th></tr> <tr> <td rowspan="2">実施概要</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・雫石町中央公民館等社会教育施設の生涯学習活動は、株式会社コミュニティライフしずくいしや地域運営組織と連携し、新たな活動を掘り起して学習機会の拡大を行うことで、現代的・社会的課題に対応した学習内容の充実と推進を支援するとともに、自主的に活動に取り組む住民団体と地域運営組織や受講者との交流ができる機会の創出に取り組む。 ・町の生涯学習部門がそれぞれの活動をカテゴリー分けし、活動内容と特長を一元的にまとめ、多様な媒体で情報発信することにより、利用者の利便性の向上を図る。 </td></tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">主に法人の実施範囲</th></tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・雫石町中央公民館等、社会教育施設の生涯学習活動において、地域運営組織と連携し、新たな活動を掘り起すことで、学習機会が拡大するように支援する。 </td></tr> </table> </td></tr> </table>	主に雫石町の実施範囲		実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・雫石町中央公民館等社会教育施設の生涯学習活動は、株式会社コミュニティライフしずくいしや地域運営組織と連携し、新たな活動を掘り起して学習機会の拡大を行うことで、現代的・社会的課題に対応した学習内容の充実と推進を支援するとともに、自主的に活動に取り組む住民団体と地域運営組織や受講者との交流ができる機会の創出に取り組む。 ・町の生涯学習部門がそれぞれの活動をカテゴリー分けし、活動内容と特長を一元的にまとめ、多様な媒体で情報発信することにより、利用者の利便性の向上を図る。 	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">主に法人の実施範囲</th></tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・雫石町中央公民館等、社会教育施設の生涯学習活動において、地域運営組織と連携し、新たな活動を掘り起すことで、学習機会が拡大するように支援する。 </td></tr> </table>	主に法人の実施範囲		<ul style="list-style-type: none"> ・雫石町中央公民館等、社会教育施設の生涯学習活動において、地域運営組織と連携し、新たな活動を掘り起すことで、学習機会が拡大するように支援する。 	
主に雫石町の実施範囲										
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・雫石町中央公民館等社会教育施設の生涯学習活動は、株式会社コミュニティライフしずくいしや地域運営組織と連携し、新たな活動を掘り起して学習機会の拡大を行うことで、現代的・社会的課題に対応した学習内容の充実と推進を支援するとともに、自主的に活動に取り組む住民団体と地域運営組織や受講者との交流ができる機会の創出に取り組む。 ・町の生涯学習部門がそれぞれの活動をカテゴリー分けし、活動内容と特長を一元的にまとめ、多様な媒体で情報発信することにより、利用者の利便性の向上を図る。 									
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">主に法人の実施範囲</th></tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・雫石町中央公民館等、社会教育施設の生涯学習活動において、地域運営組織と連携し、新たな活動を掘り起すことで、学習機会が拡大するように支援する。 </td></tr> </table>	主に法人の実施範囲		<ul style="list-style-type: none"> ・雫石町中央公民館等、社会教育施設の生涯学習活動において、地域運営組織と連携し、新たな活動を掘り起すことで、学習機会が拡大するように支援する。 						
主に法人の実施範囲										
<ul style="list-style-type: none"> ・雫石町中央公民館等、社会教育施設の生涯学習活動において、地域運営組織と連携し、新たな活動を掘り起すことで、学習機会が拡大するように支援する。 										
法人の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域運営組織と連携し、生涯学習の機会が拡大する新たな活動の、地域住民の取組具合と連動した段階的なプロデュース。 									
実施主体	株式会社コミュニティライフしずくいし									
実施時期	平成 30 年度～									

(2) 高齢者向け住宅等の整備を図るために行う事業に関する事項（法第 17 条の 14 第 3 項第 2 号）

① 高齢者の居住安定の確保

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2025 年には、雫石町においても高齢化率が 40%を超え、2.5 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者になると予想されているが、町において有料老人ホーム、及びサービス付き高齢者向け住宅等の高齢者向け住宅は「めいの郷」、及び「ケアヴィレッジ ななかまど」の 2 施設だけである。 								
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、町では高齢者への医療・介護・予防・生活支援を各分野の事業所等がそれぞれ実施しており、住まいと一体で提供する視点がないことから、高齢者になっても住み慣れた地域で尊厳のあるその人らしい暮らしを送れるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みづくりが必要である。 								
実施概要	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">主に雫石町の実施範囲</th></tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者世帯が増加する中で、県庁所在地であり、県内最高の医療機関が集中する盛岡市に近く、日本でも有数の観光地である小岩井農場に隣接する町有地を活用した C C R C コミュニティエリア「七ツ森ヴィレッジ」を構築する。 </td><td></td></tr> <tr> <th colspan="2">主に法人の実施範囲</th></tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「七ツ森ヴィレッジ」において、移住者などが生き生きと暮らし続けることができるように、七ツ森ヴィレッジ全体をプロデュースする。 ・ 民間主導で段階的に町有地に整備されるサービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ高住」と呼称）の入居者が、必要とする介助・介護のサービスを受けながら、生き生きと暮らし続けることができるよう支援する。 </td><td></td></tr> </table>	主に雫石町の実施範囲		<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者世帯が増加する中で、県庁所在地であり、県内最高の医療機関が集中する盛岡市に近く、日本でも有数の観光地である小岩井農場に隣接する町有地を活用した C C R C コミュニティエリア「七ツ森ヴィレッジ」を構築する。 		主に法人の実施範囲		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「七ツ森ヴィレッジ」において、移住者などが生き生きと暮らし続けることができるように、七ツ森ヴィレッジ全体をプロデュースする。 ・ 民間主導で段階的に町有地に整備されるサービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ高住」と呼称）の入居者が、必要とする介助・介護のサービスを受けながら、生き生きと暮らし続けることができるよう支援する。 	
主に雫石町の実施範囲									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者世帯が増加する中で、県庁所在地であり、県内最高の医療機関が集中する盛岡市に近く、日本でも有数の観光地である小岩井農場に隣接する町有地を活用した C C R C コミュニティエリア「七ツ森ヴィレッジ」を構築する。 									
主に法人の実施範囲									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「七ツ森ヴィレッジ」において、移住者などが生き生きと暮らし続けることができるように、七ツ森ヴィレッジ全体をプロデュースする。 ・ 民間主導で段階的に町有地に整備されるサービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ高住」と呼称）の入居者が、必要とする介助・介護のサービスを受けながら、生き生きと暮らし続けることができるよう支援する。 									
法人の 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町有地に整備されるサ高住の入居者が必要とする介助・介護のサービス体系のプロデュース。 								
実施主体	株式会社コミュニティライフしずくいし								
実施時期	平成 31 年度～								

②空き家の活用

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化・核家族化により、雫石町が平成 28 年 2 月に行った実態調査では水道の開栓状況や近隣住民の通報などにより抽出した 301 件の空き家調査対象住居のうち、192 件が空き家の可能性があると判断されており、雫石町の世帯数総数 6,272 世帯のうち高齢世帯や単身の高齢世帯も 1,142 世帯（平成 28 年度）となるなど多くなっている。 ・ なお、雫石町は東京 23 区とほぼ同じ面積に集落が点在している状態であり、日常生活に自家用車がない場合、移動が相当制限される状態である。 									
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 買い物や医療サービスを受けるために必要な町を中心部への移動は、高齢者になるほど負担が大きいため、高齢者が増加する状況のなかで、町民全てが年齢、性別など個々の特徴にかかわらず、「歩いて日々の暮らしが完結する住まいかた」ができる居住環境が求められている。 									
実施概要	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">主に雫石町の実施範囲</th></tr> <tr> <td rowspan="2">実施概要</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町と不動産事業者、建設事業者の協力により、町内にある空き家を移住者が住居とする際の改修を支援するとともに、空き店舗を計画的に活用し、住居と生活必要物資を販売する店舗や医療・福祉・介護施設が機能的に結ばれた「エリア」として整備し、複数のエリアを連携・機能集約することで「歩いて日々の暮らしが完結できる住まいかた」ができる居住環境を整備する。 </td></tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">主に法人の実施範囲</th></tr> <tr> <td>実施概要</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住居と生活必要物資を販売する店舗や医療・福祉・介護施設が有機的に結ばれた「生活エリア」として機能するよう、空き家自体の情報だけでなく、生活環境（住宅、病院・福祉施設、保育・学校、買物、交通など）に関する情報を整備し、移住を計画する者などに提供する。 </td></tr> </table> </td></tr> </table>	主に雫石町の実施範囲		実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町と不動産事業者、建設事業者の協力により、町内にある空き家を移住者が住居とする際の改修を支援するとともに、空き店舗を計画的に活用し、住居と生活必要物資を販売する店舗や医療・福祉・介護施設が機能的に結ばれた「エリア」として整備し、複数のエリアを連携・機能集約することで「歩いて日々の暮らしが完結できる住まいかた」ができる居住環境を整備する。 	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">主に法人の実施範囲</th></tr> <tr> <td>実施概要</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住居と生活必要物資を販売する店舗や医療・福祉・介護施設が有機的に結ばれた「生活エリア」として機能するよう、空き家自体の情報だけでなく、生活環境（住宅、病院・福祉施設、保育・学校、買物、交通など）に関する情報を整備し、移住を計画する者などに提供する。 </td></tr> </table>	主に法人の実施範囲		実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住居と生活必要物資を販売する店舗や医療・福祉・介護施設が有機的に結ばれた「生活エリア」として機能するよう、空き家自体の情報だけでなく、生活環境（住宅、病院・福祉施設、保育・学校、買物、交通など）に関する情報を整備し、移住を計画する者などに提供する。
主に雫石町の実施範囲										
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町と不動産事業者、建設事業者の協力により、町内にある空き家を移住者が住居とする際の改修を支援するとともに、空き店舗を計画的に活用し、住居と生活必要物資を販売する店舗や医療・福祉・介護施設が機能的に結ばれた「エリア」として整備し、複数のエリアを連携・機能集約することで「歩いて日々の暮らしが完結できる住まいかた」ができる居住環境を整備する。 									
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">主に法人の実施範囲</th></tr> <tr> <td>実施概要</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住居と生活必要物資を販売する店舗や医療・福祉・介護施設が有機的に結ばれた「生活エリア」として機能するよう、空き家自体の情報だけでなく、生活環境（住宅、病院・福祉施設、保育・学校、買物、交通など）に関する情報を整備し、移住を計画する者などに提供する。 </td></tr> </table>	主に法人の実施範囲		実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住居と生活必要物資を販売する店舗や医療・福祉・介護施設が有機的に結ばれた「生活エリア」として機能するよう、空き家自体の情報だけでなく、生活環境（住宅、病院・福祉施設、保育・学校、買物、交通など）に関する情報を整備し、移住を計画する者などに提供する。 					
主に法人の実施範囲										
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住居と生活必要物資を販売する店舗や医療・福祉・介護施設が有機的に結ばれた「生活エリア」として機能するよう、空き家自体の情報だけでなく、生活環境（住宅、病院・福祉施設、保育・学校、買物、交通など）に関する情報を整備し、移住を計画する者などに提供する。 									
法人の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雫石町が運営する空き家バンク事業で保有する生活環境などの情報の整備・充実による、移住希望者のライフスタイルの実現支援。 									
実施主体	株式会社コミュニティライフしずくいし									
実施時期	平成 31 年度～									

（３）移住を希望する中高年齢者の来訪及び滞在の促進を図るために行う事業に関する事項 （法第 17 条の 14 第 3 項第 4 号）

①お試し居住の整備

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雫石町に興味を抱き、移住を希望する方に町を体験してもらうことを目的に、雫石の四季を体験する移住体験ツアーの開催や、町営の定住促進住宅の一室を最長 1 ヶ月貸し出して町の居住体験をする「お試し居住住宅」を実施している。
-----	--

課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在お試し居住ができる定住促進住宅と「七ツ森ヴィレッジ」は距離が離れており、お試し居住を利用しても七ツ森ヴィレッジに整備予定のサービス付き高齢者向け住宅でのコミュニティや多世代交流の取組などの体験ができないため、町有地活用モデルプロジェクトエリア「七ツ森ヴィレッジ」に整備予定のサービス付き高齢者向け住宅への移住希望者が、移住後の生活をイメージできる支援策が必要である。 										
実施概要	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">主に雫石町の実施範囲</td></tr> <tr> <td>・ 移住希望者が、「七ツ森ヴィレッジ」で、移住者と地元住民の交流から生まれる多様なコミュニティや生きがいをづくりの取組みを体験できるよう、法人と連携して交流イベントや活動などを企画・実施する。</td><td></td></tr> <tr> <td>・ 利用者の負担が少なく居住体験が可能になるお試し居住機能を整備する。</td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">主に法人の実施範囲</td></tr> <tr> <td>・ 移住希望者が、お試し住宅で実際に生活することで、雫石町で暮らしながら、地元住民との交流やコミュニケーションを体験する機会をつくる。</td><td></td></tr> </table>	主に雫石町の実施範囲		・ 移住希望者が、「七ツ森ヴィレッジ」で、移住者と地元住民の交流から生まれる多様なコミュニティや生きがいをづくりの取組みを体験できるよう、法人と連携して交流イベントや活動などを企画・実施する。		・ 利用者の負担が少なく居住体験が可能になるお試し居住機能を整備する。		主に法人の実施範囲		・ 移住希望者が、お試し住宅で実際に生活することで、雫石町で暮らしながら、地元住民との交流やコミュニケーションを体験する機会をつくる。	
主に雫石町の実施範囲											
・ 移住希望者が、「七ツ森ヴィレッジ」で、移住者と地元住民の交流から生まれる多様なコミュニティや生きがいをづくりの取組みを体験できるよう、法人と連携して交流イベントや活動などを企画・実施する。											
・ 利用者の負担が少なく居住体験が可能になるお試し居住機能を整備する。											
主に法人の実施範囲											
・ 移住希望者が、お試し住宅で実際に生活することで、雫石町で暮らしながら、地元住民との交流やコミュニケーションを体験する機会をつくる。											
法人の 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住体験ツアー・移住カフェなどの実施により、移住希望者と住民との交流や共同作業の機会創出。 ・ 七ツ森地域交流センターにおいて、定住促進住宅のお試し居住の費用と同程度でのお試し住居提供による、移住希望者の居住体験への負担軽減の支援。 										
実施主体	株式会社コミュニティライフしずくいし										
実施時期	平成 29 年度～										

②移住総合窓口の一元化

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住希望の来訪や滞在を促進するため、定住・移住を目的として住居や仕事を探すための活動を行う方に交通費の一部を助成する「定住活動支援助成金」を実施している。 ・ 現在、移住相談窓口として、首都圏では生涯活躍のまち移住促進センターへの出展やふるさと回帰支援センター岩手県ブースを活用しており、町内では町役場のほか、株式会社コミュニティライフしずくいしの事務所に、しずくいし移住促進センターを設置しており、平成 28 年度は 53 件の具体的な移住相談を受け付けている。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在町への移住に関する情報は、就労に関する情報は観光商工課、就農に関する情報は農林課、空き家に関する情報は地域整備課など、それぞれ情報を所管する課でとどまっており、移住希望者が相談する際にそれぞれの窓口で相談しなければならず、移住希望者の負担が生じているためないため、町、不動産事業者、農協、商工団体等と連携し、移住希望者や既に移住した方の総合窓口を設置する必要がある。

実施概要	主に雫石町の実施範囲
	・ 庁内に点在する移住に必要な情報（就労に関する情報、就農に関する情報、空き家に関する情報）について、情報の所管課に拘わらず一元的に叙法を提供できるよう庁内各課や商工会・職安等の関連部署との調整を行う。
	主に法人の実施範囲
	・ 移住総合窓口として名実ともにワンストップで対応する仕組みを構築するため、町の移住に関する空き家情報や、就労・就農情報、土地や暮らし・観光情報を一元化し、ワンストップ相談サービスを提供する。
法人の 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労、就農情報や空き家情報などの相談サービスのワンストップ化による、雫石町の移住施策マネジメント体制の構築支援。（３．（１）①の再掲） ・ 総合相談窓口と移住（希望）者との関係を強化し、移住者が新天地で孤立せずに、地域に馴染めるよう、移住後のきめ細やかなフォローアップの実施。
実施主体	株式会社コミュニティライフしずくいし
実施時期	平成 30 年度～

（４）保健医療サービス・福祉サービスの提供体制の確保を図るために行う事業に関する事項（法第 17 条の 14 第 3 項第 3 号）

①医療・介護サービスの提供

ア 実施概要

町立雫石診療所での診療を主体に、町民に対する医療に関する情報提供や、町内外の医療機関と連携を図るとともに、介護保険サービス事業所等と連携し、すべての町民が住み慣れた場所でその人らしく生活できるよう医療・介護サービスを実施する。

イ 具体的内容

（ア）医療

- ・ 土曜診療、訪問診療の実施
- ・ 出張診療所の開設
- ・ 訪問看護ステーションとの連携による出張診療
- ・ 近隣自治体と連携した二次救急医療体制の確保
- ・ 休日当番医 など

（イ）介護

- ・ 介護保険居宅サービス（訪問介護や通所介護など）
- ・ 地域密着型サービス（認知症対応型共同生活介護など）
- ・ 介護保険の施設サービス（特別養護老人ホームや老人保健施設）
- ・ 介護保険対象外の在宅サービス及び施設サービス
- ・ 介護保険サービス利用に係る低所得者への支援
- ・ 高齢者等紙おむつ支給事業、在宅昼食サービス事業（任意事業）

ウ 実施主体

- ・雫石町
- ・町内医療機関（表 3-1）
- ・介護保険サービス提供事業所（表 3-2） ほか

エ 実施時期

平成 29 年度～

②地域包括ケアシステムの構築

ア 実施概要

高齢者や障がい者はじめとしたすべての町民が地域の中で安心して元気に暮らしていく地域づくりのため、専門職間の連携による支援や関係機関が連携した情報共有の体制構築、総合相談窓口の設置、地域における拠点づくりと生活支援体制の構築など、人づくり、関係者の連携協力に重点をおいた各種の取り組みを実施する。

イ 具体的内容

（ア）多職種の連携、強化

- ・専門職による意見交換会及び事例検討会の開催
- ・事業者向け研修会や町民向け講演会による包括ケアや看取りの周知

（イ）情報共有・ネットワーク化

- ・患者情報を関係機関で共有する仕組みづくり
- ・町内医療機関の連携による設備活用の検討
- ・町立診療所への医療連携室の設置

（ウ）総合相談窓口

- ・総合相談窓口担当部署の設置
- ・複数分野に対応可能な職員の養成

（エ）地域における拠点づくりと生活支援体制の構築

- ・生活支援コーディネーター等による地域ニーズの把握及び地域の実情に応じた生活支援体制の検討
- ・介護予防事業におけるシルバーリハビリ体操などの健康づくり活動の推進と、定期的な活動への支援を通じた町民主体の通いの場づくり

ウ 実施主体

- ・雫石町
- ・雫石町社会福祉協議会
- ・町内医療機関（表 3-1）
- ・介護保険サービス提供事業所（表 3-2） ほか

エ 実施時期

平成 30 年度～

表 3-1 病院及び診療所等

区 分		名 称	所在地
病 院	社団	鶯宿温泉病院	雫石町南畑第 32 地割 265 番地
	財団	いわてリハビリテーションセンター	雫石町七ツ森 16 番地 243
診療所	公立	雫石診療所	雫石町万田渡 74 番地 1
	民間	上原小児科医院	雫石町八卦 1 番地 16
	民間	篠村医院	雫石町寺の下 105 番地 12
	民間	篠村泌尿器科クリニック	雫石町寺の下 102 番地 7
	民間	雫石大森クリニック	雫石町千刈田 79 番地 2
歯 科	民間	雫石歯科医院	雫石町上町東 1 番地 5
	民間	沼田歯科クリニック	雫石町町裏 88 番地
	民間	つなぎ歯科医院	雫石町板橋 41 番地 11
	民間	たにふじ歯科医院	雫石町高前田 118 番地 12
	民間	土樋歯科医院	雫石町千刈田 80 番地 3
	民間	マキ歯科クリニック	雫石町万田渡 45 番地 3
訪問看護	民間	しずくいし訪問看護ステーション 心	雫石町万田渡 74 番地 1

表 3-2 介護保険サービス提供事業所等

No.	事業所名	サービス種別	所在地
1	雫石町社会福祉協議会 指定居宅介護支援事業所	居宅介護支援	雫石町千刈田 82 番地 2
2	篠村医院	通所リハビリ	雫石町寺の下 105 番地 12
3	J A新しいわて 雫石指定居宅介護支援事業所	居宅介護支援	雫石町町裏 75 番地 1
4	J A新しいわて 雫石指定通所介護事業所	通所介護	
5	松寿荘指定居宅介護支援事業所	居宅介護支援	雫石町上町東 5
6	松寿荘指定訪問介護事業所	訪問介護	雫石町七ツ森 16 番地 37
7	松寿荘デイサービスセンター	通所介護	雫石町長山篠川原 156 番地 2
8	介護老人保健施設 はーとぽーと雫石	介護老人保健施設、 短期入所療養介護、 通所リハビリ	雫石町板橋 3 番地 7
9	はーとぽーと 雫石指定居宅介護支援事業所	居宅介護支援	
10	グループホームたんたん	地域密着型 (認知症対応型共同 生活介護)	
11	居宅介護支援事業所かしわや	居宅介護支援	雫石町稲荷下 89 番地 1

No.	事業所名	サービス種別	所在地
12	デイサービスかしわや	地域密着型通所介護	
13	ななかまど居宅介護支援事業所	居宅介護支援	雫石町柿木 5 番地 4
14	リハビリ型デイサービスささこつ	通所介護	
15	訪問介護事業所ひまわり	訪問介護	
16	デイサービスセンター にこトピア雫石	通所介護	雫石町八卦 50 番地 1
17	居宅介護支援事業所ほほえみ	居宅介護支援	雫石町上野片子 1 番地 1
18	グループホームしずくいし	地域密着型 (認知症対応型共同 生活介護)	雫石町西安庭第 15 地割 81 番地 26
19	うぐいすの郷通所介護センター	地域密着型通所介護	雫石町西安庭第 26 地割 130 番 地
20	ショートステイおうしゅく	短期入所生活介護	雫石町鶯宿第 9 地割 67 番地 1
21	デイサービスセンターおうしゅく	地域密着型 (認知症対応型デイ サービス)	
22	日赤鶯鳴荘 指定居宅介護支援事業所	居宅介護支援	雫石町南畑第 32 地割 263 番地
23	雫石町指定通所介護事業所	通所介護	
24	特別養護老人ホーム日赤鶯鳴荘	介護老人福祉施設	
25	日赤鶯鳴荘 指定短期入所生活介護事業所	短期入所生活介護	
26	介護老人保健施設おうしゅく	介護老人保健施設、 短期入所療養介護	雫石町南畑第 32 地割 265 番地
27	デイサービスニュー鶯山荘	通所介護	雫石町鶯宿第 10 地割 31 番地 9
28	雫石町地域包括支援センター	介護予防支援	雫石町千刈田 5 番地 1
29	しずくいし訪問看護ステーション 心	訪問看護	雫石町万田渡 74 番地 1

(5) その他の地域住民が生涯にわたり活躍できる魅力ある地域社会の形成を図るために行う事業に関する事項（法第 17 条の 14 第 3 項第 5 号）

①生涯活躍のまちの運営主体に関する事項

ア 実施概要

- ・ 雫石町生涯活躍のまちの事業化を推進するために、平成 28 年 1 月に趣旨に賛同する 13 団体の出資により設立した「まちづくり会社」を、定住交流促進事業のすべてをマネジメントする事業主体として、地域再生推進法人に指定し活動を支援する。

イ 取組内容

- ・ 認定地域再生計画に基づく「雫石町生涯活躍のまち形成事業計画案」の作成。
- ・ 地域に根付いた団体や地元事業者と連携した、地域との繋がり強化。
- ・ 地元住民や企業と協働した移住定住促進事業の総合的なプロデュースの実施。
- ・ 雫石町の魅力を全国へ発信するためのシティプロモーションを NPO 法人まちサポ雫石と協働で実施。

ウ 実施主体

- ・ 株式会社コミュニティライフしずくいし

②よりよいコミュニティづくりに向けた関係機関や地域住民との調整・検討体制に関する事項

ア 実施概要

- ・ 雫石町生涯活躍のまち構想・活躍のまち基本計画の実現に向けて、雫石町地域再生協議会を開催し、生涯活躍のまち形成事業計画について協議する。

イ 取組内容

- ・ 雫石町生涯活躍のまち基本計画について、審査・助言と計画の承認。
- ・ 雫石町生涯活躍のまち形成事業計画について、審査・助言と計画の承認。

ウ 実施主体

- ・ 地域再生協議会

③多世代交流の促進に関する事項

ア 実施概要

- ・ 町有地を活用したモデルプロジェクトエリア「七ツ森ヴィレッジ」において、移住を促進することで、創出される多世代交流による活力を、町内中心部への波及させることを意図した先進的な取組みを推進するために、生涯活躍のまち構想に必要な健康づくりや、生きがいづくりに役立つスキルを持ち合わせた移住者と、地元住民とが連携して多世代交流の拠点となる施設の整備を行う。

イ 取組内容（3.（3）①の再掲）

- ・ 移住希望者と住民との交流の機会や、協働での農産物栽培を行う機会づくりのために、移住体験ツアーや移住カフェなどを実施。
- ・ 移住希望者が、定住促進住宅のお試し居住と同程度での賃貸料で、七ツ森地域交流センターのお試し住居を利用できるよう管理・運営を実施。

ウ 実施主体

- ・ 株式会社コミュニティライフしずくいし

第4章 計画に基づく特例

1. 旅館業の許可の特例（法第17条の24）

（1）特例を活用する事業の概要

①事業概要

実際に移住した際のコミュニティへの円滑な加入を支援するため、七ツ森ヴィレッジに整備を進めている七ツ森地域交流センターに、お試し居住機能を整備し、株式会社コミュニティライフしずくいしの管理の下、既に町の定住促進住宅で実施しているお試し居住住宅と同程度の賃貸料で運営する。

②事業実施する場合の課題

雫石町生涯活躍のまち形成地域において、七ツ森地域交流センターのお試し居住などを移住希望者に貸し出す行為は、旅館業に該当する一時滞在事業となるため、事業の実施には旅館業の許可を得ることが求められる。

（2）支援措置の概要

生涯活躍のまち形成事業計画に記載された生涯活躍のまち一時滞在事業（生涯活形成地域において宿泊用供する施設を設け移住希望者を一時的に宿泊させる事業であって、旅館業に該当するもの）の事業者については、旅館の許可があったとみなすこととする。

（3）法第17条の24の規定に係る実施主体に関する事項

法第17条の24の旅館業法の特例を利用するために、事業主体についての必要事項を以下に記載する。

実施主体	株式会社コミュニティライフしずくいし
施設名称	七ツ森地域交流センター内お試し住宅（1LDK、2LDK）
所在地	岩手県岩手郡雫石町沼返19番地2
営業種別	旅館営業

（4）法第17条の24の旅館業法の特例を利用するための実施事項

法第17条の24の旅館業法の特例を利用するために、本計画に厚労省令第20条各号の事項を記載した書類を添付して、岩手県知事に協議し、岩手県知事の同意を得たことを公表するものとする。

2. サービス付き高齢者向け住宅の入居要件の設定の特例（国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則第3条）

（1）特例を活用する事業の概要

①事業概要

高齢者世帯が増加する中で、県庁所在地であり、県内最高の医療機関が集中する盛岡市に近く、日本でも有数の観光地である小岩井農場に隣接する町有地にバリアフリー構造を有し、介護・医療と連携して高齢者が安心して生活することができる住まい・住環境を整備することにより、高齢者の居住の安定の確保を図る。

②事業実施する場合の課題

介護保険の被保険者は、65歳以上の第1号被保険者と、40歳から64歳までの第2号被保険者で構成され、表4-1に示すとおり、第1号被保険者は年々増加している反面、第2号被保険者は減少傾向となっている。これらの傾向に加えて、総人口の減少の影響もあり、高齢化率は年々高まっていく状況にある。このような、今後の高齢化の進展と、表4-2に示すとおり、第1号被保険者の増加の状況から、要介護（要支援）認定者数は、年々増加していくものと予想されることから、今後さらに高齢者の居住安定確保が必要である。

また、居住を確保する際には、地域コミュニティとの関わりが重要であり、移住先の生活環境への慣れや、周辺住民との良好なコミュニケーションが必要となる。このため、少しでも順応性が高く、まだ体が健康な内に施設へ入居することが、環境への適応を容易にし、移住者を定住に導くことから、入居要件の緩和が必要だと考える。

（2）支援措置の概要

生涯活躍のまち形成事業計画において、国土交通大臣・厚生労働大臣が定める基準に従い、生涯活躍のまち形成地域の区域内のサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件を定めた場合、当該要件に該当する者も入居対象者とする。

（3）生涯活躍のまち形成地域の区域内のサービス付き高齢者向け住宅の入居者についての要件

「国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則」第3条で定める年齢その他の要件（現行規定による入居対象者：60歳以上の者や要介護認定・要支援認定を受けている者、同居する配偶者等）に加え、**雫石町外からの移住者で40歳以上の者（介護保険の加入年齢到達者）**を入居対象者として設定する。

表 4-1 被保険者数の推移

(単位:人)

	第 6 期実績値			第 7 期見込値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
第 1 号被保険者	5,691	5,748	5,810	5,873	5,934	5,993
第 2 号被保険者	5,795	5,653	5,511	5,369	5,228	5,086
計	11,486	11,401	11,321	11,242	11,162	11,079

表 4-2 要介護（要支援）認定者数

(単位:人)

	第 6 期実績値			第 7 期見込値		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
認定者数	1,101	1,077	1,083	1,117	1,146	1,175
要支援 1	173	166	201	200	203	206
要支援 2	125	128	118	121	124	126
要介護 1	232	221	182	190	193	195
要介護 2	174	158	164	170	175	181
要介護 3	124	122	126	137	142	148
要介護 4	131	126	139	148	154	160
要介護 5	142	156	153	151	155	159

※出典：表 4-1、4-2 の第 6 期実績値は町介護保険事業状況報告、第 7 期見込値は町長寿支援課推計による。

第5章 計画の成果目標の設定

1. 目標の設定

(1) 目標

第2章で述べた課題を解決するため、町有地を活用したC C R Cコミュニティモデル「七ツ森ヴィレッジ」と町内全域の連携を基本に、町立雫石診療所を中心に医療・介護・福祉が連携した雫石町版の地域包括ケアシステムを構築するとともに、町民全てが歩いて日々の生活を完結できる住環境の整備を図り、移住者を含めた町民全員が生き生きと自分らしく最後まで安心して暮らせる仕組みをつくることにより、首都圏等から中高齢者を中心とした移住を促進し、移住者と多世代の町民との交流により経済・雇用・コミュニティの再興に繋げ、持続可能な地域づくりを推進する。

①数値目標

	(重要業績) 評価指標	数値目標
目標 1	移住相談を通じた移住者数	平成 28 年度 16 人 →平成 32 年度までに 累計 100 人の移住者を目指す
目標 2	空きストック住宅を活用した住宅の供給数	平成 28 年度 0 戸 →平成 32 年度まで毎年度 1 戸ずつ供給
目標 3	65 歳以上で要支援、要介護状態にない「元気高齢者」の割合	平成 28 年度 82.0% →平成 32 年度 83.0%
目標 4	「雫石生涯活躍のまち形成事業計画」に基づき実施されている事業数	平成 28 年度 0 事業 →平成 32 年度単年度で 7 事業実施 累計 19 事業の実施を目指す

(2) 目標の達成状況の点検・評価方法

①目標の達成状況にかかる評価の手法

地域再生計画の目標については、雫石町生涯活躍のまち構想に係る地域再生協議会において、数値目標に照らして達成状況の評価し、改善すべき事項の検討等を毎年行う。

評価時期については、毎年6月に行い、検証結果を踏まえ、事業の効果と協議会の顛末報告について町議会全員協議会の場などにおいて議員各位に説明し、提案された意見を取りまとめた後、翌年度の事業の見直しに反映させる。

②評価手法

	(重要業績) 評価指標	評価手法
目標 1	移住相談を通じた移住者数	移住者数については、3月時点で本町、又は株式会社コミュニティライフしずくいしでの移住相談を経て、本町への移住に結び付いた人数により把握する
目標 2	空きストック住宅を活用した住宅の供給数	住宅の供給数については、3月時点での整備実績により把握する
目標 3	65 歳以上で要支援、要介護状態にない「元気高齢者」の割合	元気高齢者の割合については、3月時点での要支援、要介護認定者の割合により把握する
目標 4	「零石生涯活躍のまち形成事業計画」に基づき実施されている事業数	「零石生涯活躍のまち形成事業計画」に基づき実施された事業数については、3月時点での事業実施実績により把握する

③目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

評価指標	平成 28 年度 (基準年)	平成 29 年度	平成 30 年度 (中間目標)	平成 31 年度	平成 32 年度 (最終目標)
移住相談を通じた移住者数 (目標 1)	16 人	15 人	15 人	25 人	29 人 (延べ 100 人)
空きストックを活用した住宅の供給数 (目標 2)	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸
元気高齢者の割合 (目標 3)	82.0%	82.2%	82.5%	82.8%	83.0%
「零石生涯活躍のまち形成事業計画」に基づき実施されている事業数 (目標 4)	0 事業	0 事業	5 事業	7 事業	7 事業 (延べ 19 事業)

④目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、町のホームページに公表するほか、必要に応じて町広報紙なども活用し、広く町民に対し情報公開を行うことで、透明性を確保する。

2. スケジュール

項目		平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)
(1) 中高年齢者の就業、生涯にわたる学習活動への参加その他の社会的活動への参加の推進を図るために行う事業に関する事項（法第 17 条の 14 第 3 項第 1 号）	①中高年齢者の就業の推進に関する事項			<div>・移住相談サービスのワンストップ化 ・ふるさと納税を活用した農産物の知名度向上 ・雫石町の農業・農産物の魅力発信。 ・新たな移住体験ツアーを企画・実施 ・創業支援セミナーを開催（平成 31 年度～）</div>		
	②生涯にわたる学習活動への参加の推進に関する事項			<div>・七ツ森地域交流センターで収益事業を実施 ・センターでの交流イベントを企画・実施 ・生涯学習を促進する活動のプロデュース</div>		
(2) 高齢者向け住宅等の整備を図るために行う事業に関する事項（法第 17 条の 14 第 3 項第 2 号）	①高齢者の居住安定の確保				<div>・サ高住の入居者が必要とする介護・介助のサービス体系をプロデュース</div>	
	②空き家の活用				<div>・きめ細やかな情報を提供する空き家バンクの整備・充実</div>	
(3) 移住を希望する中高年齢者の来訪及び滞在の促進を図るために行う事業に関する事項（法第 17 条の 14 第 3 項第 4 号）	①お試し居住の整備		<div>・お試し居住住宅を移住希望者に提供（平成 30 年度～） ・移住体験ツアー等により地域コミュニティとの交流体験を実施（平成 29 年度～）</div>			
	②移住総合窓口の一元化			<div>・移住に関するワンストップ相談サービスを提供 ・移住後のフォローアップの実施</div>		
(4) 保健医療サービス・福祉サービスの提供体制の確保を図るために行う事業に関する事項（法第 17 条の 14 第 3 項第 3 号）	①地域包括ケアシステムの構築		<div>（町が中心となって取組む事業）</div>			
	②健康づくり・介護予防活動			<div>（町が中心となって取組む事業）</div>		
(5) その他の地域住民が生涯にわたり活躍できる魅力ある地域社会の形成を図るために行う事業に関する事項（法第 17 条の 14 第 3 項第 5 号）	①生涯活躍のまちの運営主体に関する事項			<div>・形成事業計画の作成（～平成 29 年度） ・移住定住促進事業の総合的なプロデュース ・シティプロモーション実施</div>		
	②よいコミュニティづくりに向けた関係機関や地域住民との調整・検討体制に関する事項	<div>・雫石町生涯活躍のまちの計画の審査・助言を実施（平成 29 年 1 月～平成 30 年 3 月）</div>				

雫石町生涯活躍のまち形成事業計画

編集 平成 30 年 3 月（策定）

発行 岩手県雫石町企画財政課

〒020-0595

岩手県岩手郡雫石町千刈田 5 番地 1

TEL 019-692-6499（直通）

FAX 019-692-1311（代表）



雫石町 岩手県しずくいし
Shizukuishi Town